

## 2024年3月期第3四半期決算 テレフォンカンファレンス

### Q & A 要旨（日本郵政）

（2024年2月14日）

Q 日本郵便のセグメントごとに、計画対比での進捗をご解説いただきたい。

A 郵便・物流事業においては、ゆうパック、ゆうメール、ロジスティクス収益などが計画を下回った一方、費用も収益連動の費用が計画を下回ったが、営業損益としては計画を下回った。

郵便局窓口事業においては、一部分譲不動産の引き渡しは3Qから4Qに後ろ倒しとなった影響で収益は計画より下振れた。一方、費用も不動産販売原価が後ろ倒しとなった影響で計画より下振れたほか、人件費及び物件費が計画を下回ったことから、営業損益としては計画を上回った。

国際物流事業においては、特にフォワーディング事業が大きく計画を下回っている影響で、営業損益として計画を下回った。

以上により、日本郵便全体の営業損益は計画を下回った。

Q 次の通期決算のタイミングで見直し中計も開示されるものと理解しているところ、自社株買いなど株主還元方針についての社内での議論にアップデートはあるか。

A 見直し後の中計について、今年5月の通期決算の際に開示する予定。見直し後の中計には株主還元方針を何らかの形で記載する予定であり、確定的なことは申し上げられないものの、これまで長く安定配当と機動的な自社株買いを組み合わせるという方針を取ってきたところ、この方針は今のところ変える予定はない。

以上

本資料は、本カンファレンスにおける質疑応答をとりまとめたものです。内容については、理解促進に向けた部分的加筆・修正をしています。本資料には、本カンファレンス実施日時点における日本郵政グループ及びグループ各社の見通し・目標等の将来に関する記述がなされています。これらは、本資料の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであります。そのため、今後、地政学上のリスクによる経済情勢や景気動向、法令規制の変化その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本資料に記載された内容と異なる可能性があることにご留意ください。

本資料は、当社又はその子会社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。

また、本資料は、米国における又は米国人に対する有価証券の販売の勧誘を構成するものではありません。当社の有価証券は1933年米国証券法に基づく登録は行われておらず、またかかる登録が行われる予定もありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募又は売出しが行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。